

下水道事業特別会計

議案 第 1 1 号

平成 2 9 年度那須塩原市下水道事業特別会計予算

平成 2 9 年度那須塩原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 0 7 9, 6 7 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 2 月 2 4 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		12,418
	1 負 担 金	12,418
2 使 用 料 及 び 手 数 料		980,442
	1 使 用 料	978,922
	2 手 数 料	1,520
3 国 庫 支 出 金		187,200
	1 国 庫 補 助 金	187,200
4 繰 入 金		1,420,756
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,420,756
5 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
6 諸 収 入		18,760
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	18,758
7 市 債		455,100
	1 市 債	455,100
歳 入 合 計		3,079,676

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 管 理 費		816,852
	1 総 務 管 理 費	235,522
	2 施 設 管 理 費	581,330
2 下 水 道 建 設 費		512,247
	1 下 水 道 建 設 費	512,247
3 流 域 下 水 道 費		260,413
	1 流 域 下 水 道 費	260,413
4 公 債 費		1,487,164
	1 公 債 費	1,487,164
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,079,676

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道管理費	②施設管理費	黒磯水処理センター新管理棟建設工事	210,000	平成29年度	87,000
				平成30年度	123,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
平成29年度公営企業会計システム導入業務委託	自 平成29年度 至 平成30年度	6,035
平成29年度水洗トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	自 平成29年度 至 平成34年度	金融機関との契約に基づく利子

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	227,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業債	182,400			
流域下水道事業債	30,000			
公営企業会計適用債	15,200			
計	455,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	12,418
2 使用料及び手数料	980,442
3 国庫支出金	187,200
4 繰入金	1,420,756
5 繰越金	5,000
6 諸収入	18,760
7 市債	455,100
歳入合計	3,079,676

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 下水道管理費	816,852	903,450
2 下水道建設費	512,247	442,534
3 流域下水道費	260,413	221,795
4 公債費	1,487,164	1,511,084
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	3,079,676	3,081,863

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
20,119	△7,701	0.40
976,008	4,434	31.84
189,750	△2,550	6.08
1,460,815	△40,059	46.13
5,000	0	0.16
32,571	△13,811	0.61
397,600	57,500	14.78
3,081,863	△2,187	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△86,598	67,000	75,900	653,437	20,515	26.52
69,713	120,200	346,900	12,419	32,728	16.63
38,618		32,300	226,432	1,681	8.46
△23,920			119,330	1,367,834	48.29
0				3,000	0.10
△2,187	187,200	455,100	1,011,618	1,425,758	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	12,418	20,119	△7,701
1	負担金	12,418	20,119	△7,701
	1 下水道受益者負担金	12,418	20,119	△7,701

2	使用料及び手数料	980,442	976,008	4,434
1	使用料	978,922	974,908	4,014
	1 下水道使用料	978,922	974,908	4,014
2	手数料	1,520	1,100	420
	1 下水道手数料	1,520	1,100	420

3	国庫支出金	187,200	189,750	△2,550
1	国庫補助金	187,200	189,750	△2,550
	1 下水道事業国庫補助金	187,200	189,750	△2,550

4	繰入金	1,420,756	1,460,815	△40,059
1	一般会計繰入金	1,420,756	1,460,815	△40,059
	1 一般会計繰入金	1,420,756	1,460,815	△40,059

5	繰越金	5,000	5,000	0
1	繰越金	5,000	5,000	0
	1 繰越金	5,000	5,000	0

1 分担金及び負担金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 受益者負担金現年度分	11,987	公共下水道事業現年度分 特定環境保全公共下水道事業現年度分	8,863 3,124
2 受益者負担金滞納繰越分	431	公共下水道事業滞納繰越分 特定環境保全公共下水道事業滞納繰越分	298 133

1 下水道使用料現年度分	973,635	公共下水道事業現年度分 特定環境保全公共下水道事業現年度分	880,901 92,734
2 下水道使用料滞納繰越分	5,287	公共下水道事業滞納繰越分 特定環境保全公共下水道事業滞納繰越分	4,757 530
1 下水道手数料	1,520	排水設備確認手数料 排水設備検査手数料 指定工事店登録手数料	500 500 520

1 公共下水道事業費補助金	91,000	公共下水道事業費補助金	91,000
2 特定環境保全公共下水道事業費補助金	96,200	特定環境保全公共下水道事業費補助金	96,200

1 一般会計繰入金	1,420,756	一般会計繰入金	1,420,756

1 繰越金	5,000	前年度繰越金	5,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	諸収入	18,760	32,571	△13,811
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 雑入	18,758	32,569	△13,811
	1 雑入	18,758	32,569	△13,811

7	市債	455,100	397,600	57,500
	1 市債	455,100	397,600	57,500
	1 下水道事業債	455,100	397,600	57,500

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 下水道事業協力金	1	下水道事業協力金	1
2 雑入	18,757	市有地使用料 原発事故東電賠償金	1 18,756

1 公共下水道事業債	227,500	公共下水道事業債	227,500
2 特定環境保全公共 下水道事業債	182,400	特定環境保全公共下水道事業債	182,400
3 流域下水道事業債	30,000	流域下水道事業債	30,000
4 公営企業会計適用 債	15,200	公営企業会計適用債	15,200

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	下水道管理費	816,852	903,450	△86,598	67,000	75,900	653,437	20,515
1	総務管理費	235,522	270,841	△35,319		12,900	216,155	6,467
	1 一般管理費	233,094	268,260	△35,166		12,900	214,634	5,560
	2 水洗化促進費	2,428	2,581	△153			1,521	907
2	施設管理費	581,330	632,609	△51,279	67,000	63,000	437,282	14,048
	1 水処理センター費	510,921	533,244	△22,323	53,500	57,600	387,762	12,059

1 下水道管理費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	63,476	職員給与費	136,442
3 職員手当等	38,210	下水道総務事務費	83,661
		公営企業会計適用事業	12,991
4 共済費	21,446		
8 報償費	4,700		
9 旅費	33		
11 需用費	353		
12 役務費	143		
13 委託料	52,349		
14 使用料及び賃借料	37		
18 備品購入費	501		
19 負担金、補助及び交付金	13,875		
23 償還金、利子及び割引料	500		
27 公課費	37,471		
11 需用費	241	水洗化促進費	2,428
12 役務費	115		
15 工事請負費	850		
19 負担金、補助及び交付金	1,215		
27 公課費	7		
11 需用費	129	水処理センター施設維持管理費	392,921
		水処理センター施設整備費	118,000
12 役務費	108		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 管渠管理費	70,409	99,365	△28,956	13,500	5,400	49,520	1,989	

2		下水道建設費	512,247	442,534	69,713	120,200	346,900	12,419	32,728
	1	下水道建設費	512,247	442,534	69,713	120,200	346,900	12,419	32,728
		1 下水道建設費	512,247	442,534	69,713	120,200	346,900	12,419	32,728

3		流域下水道費	260,413	221,795	38,618		32,300	226,432	1,681
---	--	--------	---------	---------	--------	--	--------	---------	-------

節		説明
区分	金額	
13 委託料	466,676	下水道管渠管理費 70,409
15 工事請負費	43,000	
19 負担金、補助 及び交付金	1,008	
9 旅 費	24	
11 需用費	40	
12 役 務 費	943	
13 委託料	22,000	
14 使用料及び 賃借料	351	
15 工事請負費	47,000	
16 原材料費	51	

9 旅 費	33	公共下水道整備事業費 218,434 特定環境保全公共下水道整備事業費 293,813
11 需用費	1,002	
12 役 務 費	175	
13 委託料	37,254	
15 工事請負費	470,400	
19 負担金、補助 及び交付金	308	
22 補償、補填 及び賠償金	3,000	
27 公 課 費	75	

--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	流域下水道費	260,413	221,795	38,618		32,300	226,432	1,681
	1 流域下水道費	260,413	221,795	38,618		32,300	226,432	1,681

4		公債費	1,487,164	1,511,084	△23,920			119,330	1,367,834
	1	公債費	1,487,164	1,511,084	△23,920			119,330	1,367,834
		1 元金	1,189,973	1,189,029	944			88,851	1,101,122
		2 利子	297,191	322,055	△24,864			30,479	266,712

5		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	260,413	流域下水道維持管理負担金 226,432 流域下水道建設負担金 33,981

23 償還金、利子 及び割引料	1,189,973	元金 1,189,973
23 償還金、利子 及び割引料	297,191	利子 297,191

		予備費 3,000
--	--	-----------

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	16		63,476	36,990	100,466	21,446	121,912	
前 年 度	17		66,234	37,258	103,492	21,666	125,158	
比 較	△ 1		△ 2,758	△ 268	△ 3,026	△ 220	△ 3,246	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	2,160	1,176		522	12	60		6,869	750
	前 年 度	1,440	1,176		846		60		7,237	845
	比 較	720			△ 324	12			△ 368	△ 95
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	15,282	10,159							
	前 年 度	15,751	9,903							
	比 較	△ 469	256							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,758	給与改定に伴う 増減分	108	108	給料表改定
		昇給に伴う増加分	1,148		
		その他の増減分	△ 4,014		
職 員 手 当	△ 268	制度改正に伴う 増減分	1,282	扶養手当 360 時間外手当 14 期末手当 291 勤勉手当 617	
		その他の増減分	△ 1,550	扶養手当 360 住居手当 △ 324 特殊勤務手当 12 時間外手当 △ 382 通勤手当 △ 95 期末手当 △ 760 勤勉手当 △ 361	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,344	
	平均給与月額(円)	354,981	
	平均年齢 (歳)	42歳9月	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,709	
	平均給与月額(円)	351,452	
	平均年齢 (歳)	44歳6月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,500	143,500	148,300	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日現在	1 級	2	12.5	1 級		
	2 級	1	6.2	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	7	43.8	4 級		
	5 級	5	31.3	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	計	16	100.0			
平成28年 1月1日現在	1 級	2	12.5	1 級		
	2 級	1	6.2	2 級		
	3 級	3	18.8	3 級		
	4 級	5	31.3	4 級		
	5 級	4	25.0	5 級		
	6 級	1	6.2			
	7 級					
	8 級					
	計	16	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	93.75%	93.75%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	82.35%	82.35%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.035) 2.045	(1.185) 2.195	(2.22) 4.24	有	
前 年 度	(1.025) 1.995	(1.21) 2.245	(2.235) 4.24	有	
国 の 制 度	(1.035) 2.045	(1.185) 2.195	(2.22) 4.24	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、感染症予防手当、行旅 死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険不快 作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

継続費についての前々年度末までの支出額、
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
1 下水道 管理費	②施 設 管理費	黒礫水処理 センター新 管理棟建設 工事	平 成 29年度	87,000	43,500	39,100		4,400
			平 成 30年度	123,000	61,500	55,300		6,200
			計	210,000	105,000	94,400		10,600

前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

前々年度末 までの 支出済額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率 (%)
		87,000	87,000		41.4
				123,000	58.6
		87,000	87,000	123,000	100.0

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成24年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	24年度～28年度	419
平成25年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	25年度～28年度	579
平成26年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	26年度～28年度	345
平成27年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	27年度～28年度	144
平成27年度水処理センター等 維持管理業務委託	1,534,400	27年度～28年度	283,500
平成28年度資産調査・法適化 支援業務委託	64,162	28年度	3,898
平成28年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	28年度	80
平成28年度公共下水道 第22幹線枝線工事	12,200	28年度	0
平成28年度公共下水道 東那須野第1号幹線枝線工事	15,300	28年度	0
平成28年度公共下水道 第18幹線枝線工事	19,700	28年度	0
平成29年度公営企業会計システム 導入業務委託	6,035		
平成29年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	その他	
29年度	2			2	
29年度～30年度	64			64	
29年度～31年度	107			107	
29年度～32年度	124			124	
29年度～32年度	1,134,000			850,000	284,000
29年度～30年度	22,085		21,900		185
29年度～33年度	760			760	
29年度	12,200		11,500	700	
29年度	15,300		14,500	800	
29年度	19,700		18,700	1,000	
29年度～30年度	6,035		6,000		35
29年度～34年度	金融機関との契約に 基づく利子				

**地方債の前々年度末における
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
公 共 下 水 道 事 業 債	11,271,988	10,528,526
特定環境保全公共下水道事業債	2,063,984	2,075,088
流 域 下 水 道 事 業 債	1,374,871	1,315,200
公 営 企 業 会 計 適 用 債	0	3,800
計	14,710,843	13,922,614

現 在 高 並 び に 前 年 度 末 の 見 込 み に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
227,500	982,591	9,773,435
182,400	121,500	2,135,988
30,000	85,882	1,259,318
15,200	0	19,000
455,100	1,189,973	13,187,741

